

---

令和3年度

---

みやま市財務書類  
(統一的な基準)

---

総務部財政課

## 目 次

### 令和3年度 みやま市財務書類について

1	地方公会計制度の概要	1
2	みやま市の取り組み	1
3	財務書類4表の概要	1
	(1) 財務書類4表とは	1
	(2) 財務書類4表を整備する効果とは	3
	(3) 統一的な基準の特徴	3
4	作成基準日	3
5	対象となる会計の範囲	4

### 一般会計等財務書類（財務書類4表の説明）

1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	7
3	純資産変動計算書	9
4	資金収支計算書	11

### 全体会計財務書類

1	貸借対照表	13
2	行政コスト計算書	14
3	純資産変動計算書	14
4	資金収支計算書	15

### 連結会計財務書類

1	貸借対照表	16
2	行政コスト計算書	17
3	純資産変動計算書	17
4	資金収支計算書	18

### 財務書類分析 - 財務書類から分かる指標 -

1	資産形成度	19
2	世代間公平性	20
3	持続可能性（健全性）	21
4	効率性	21
5	弾力性	22
6	自律性	22

# 令和3年度 みやま市財務書類について

## 1 地方公会計制度の概要

従来、国・地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義会計（単式簿記）が採用されてきました。その一方で、地方公共団体の財政状況が厳しい中、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）の開示が推進されています。

財務書類の作成については、これまでも平成18年6月に制定された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を受け、同年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。その中で地方の資産・債務管理改革の一環として「公会計の整備」が求められ、地方公共団体は発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類を整備することとなりました。

これらの国からの要請に基づき、各地方公共団体では公会計の整備に取り組んでいますが、財務書類の作成方法について複数のモデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」「東京都方式」等）が混在していることに加え、同一の作成方法であっても、固定資産台帳の整備状況により資産の計上額に差が生じるため、自治体間の比較が困難である等の多くの課題がありました。

このため総務省は、平成27年1月23日付総務大臣通知（「統一的な基準による地方公会計の整備について」総財務第14号）を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

## 2 みやま市の取り組み

このように地方公会計制度が推進されている中、みやま市では、平成20年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、平成27年度より固定資産台帳の整備を行い、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。

地方公会計制度に準じ、毎年度の一般会計等、全体会計及び、連結会計での財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することで市が所有する資産や負債の残高、年間の資金収支の状況などを公表しています。

## 3 財務書類4表の概要

### （1）財務書類4表とは

財務書類4表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主制統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
 <b>補完</b>	
財務書類4表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

## 【財務書類 4 表の名称及び内容】

統一的な基準による財務書類 4 表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表を指します。

年度末時点における資産・負債の状況や 1 年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この 4 表を見ることにより明らかになります。

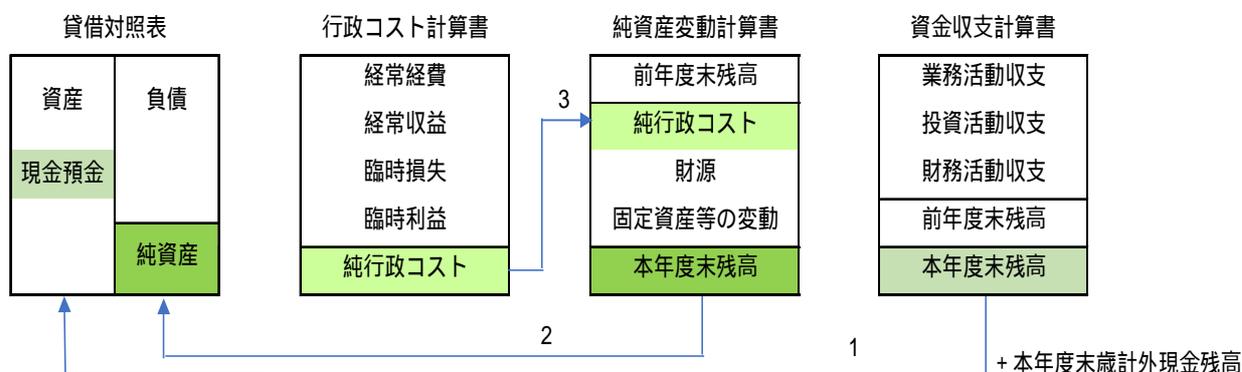
各財務書類の内容は次のとおりです。

統一的な基準での名称	企業会計での名称	略称	内容
貸借対照表	貸借対照表	BS (Balance Sheet)	年度末時点で、どのような資産を保有しているか、返済しなければならない負債がどれだけあるか、返済する必要のない資産(純資産)はどれ位なのかを表示しています
行政コスト計算書	損益計算書	PL (Profit and Loss statement)	1年間の行政サービスを提供するのにかかった費用、収益を表示しています
純資産変動計算書	株主資本等変動計算書	NW (Net Worth statement)	貸借対照表の純資産の1年間の増減を表示しています
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書	CF (Cash Flow statement)	1年間の資金の増減を表示しています

## 【財務書類 4 表の相関関係】

財務書類は 4 つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自らの財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純行政コストが一般財源、補助金受入等を超過すれば、純資産が減少することになります。行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純行政コストの明細であり、1 年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。資金収支計算書の期末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。これは、資金収支計算書が、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の明細であることを意味しています。

4 表の相関関係を表示すると次のようになります。



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(2) 財務書類4表を整備する効果とは

・「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産・負債のストック情報が「見える化」  
一定時点における保有資産、将来負担となる負債の一覧的把握が可能となる

・「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」  
正確なコストの認識が可能となり、「適正な期間損益計算」を行うことができる

・公共施設マネジメント等への活用  
市庁舎や学校などの施設ごとの帳簿価額を記載した固定資産台帳を整備することなどにより、公共施設マネジメントへの活用が可能となる  
(貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用)

(3) 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記(発生主義会計)」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記(現金主義会計)では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各自治体間の比較が可能となります。

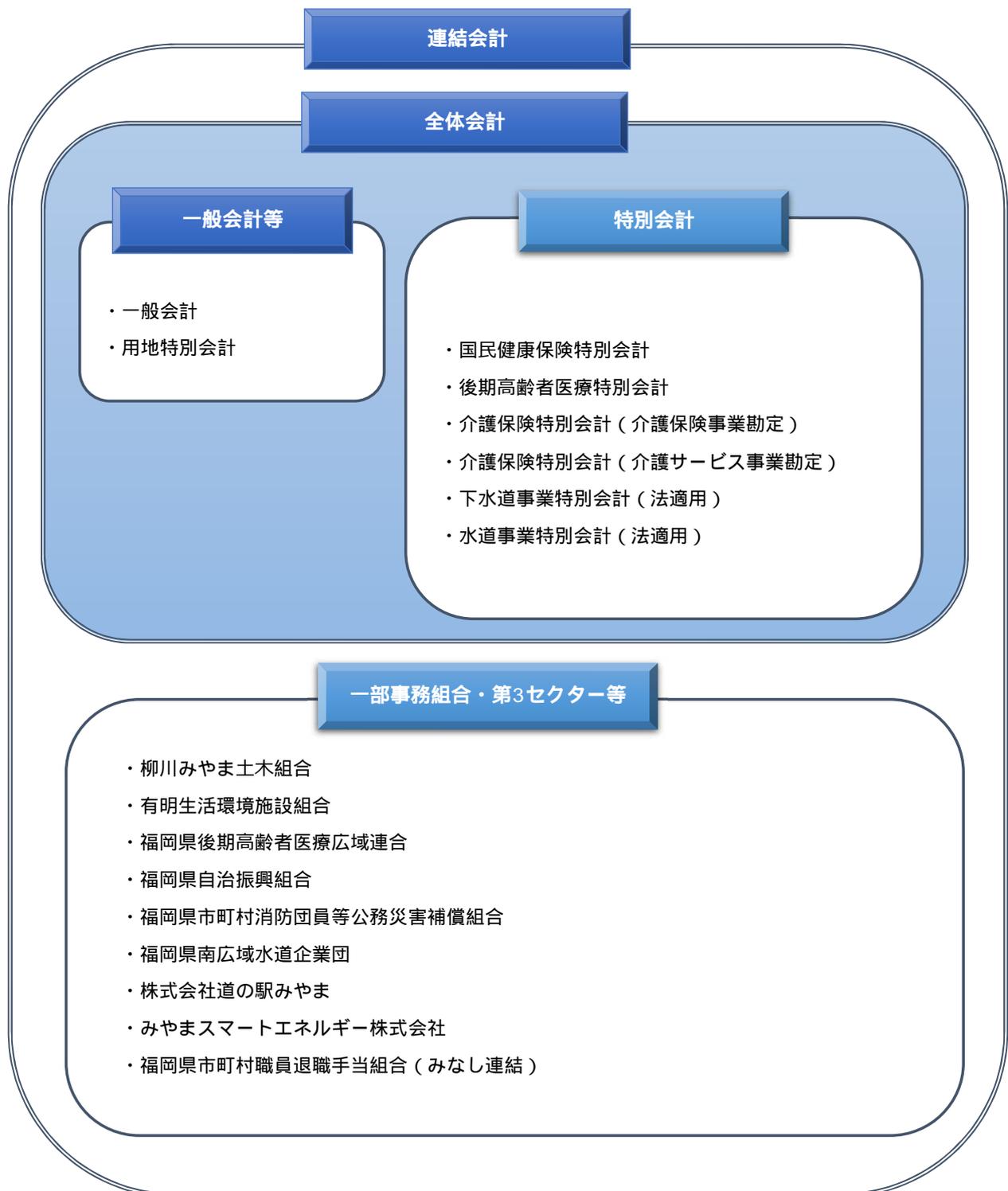
項目	統一的な基準の導入による変更点等	
発生主義・複式簿記の導入	導入前	総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成
	現状	期末一括で複式仕訳(決算統計データの活用からの脱却)
固定資産台帳の整備	導入前	総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない
	現状	固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能
比較可能性の確保	導入前	基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式(東京都方式等)といった複数の方式が存在
	現状	統一的な基準による財務書類等によって自治体間での比較可能性を確保

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としています。令和3年度決算においては、令和4年3月31日となります。なお、地方公共団体に設定されている出納整理期間(翌年度4月1日から5月31日までの間)の収支については、基準日まで終了したもののみならず処理しています。

## 5 対象となる会計の範囲

財務書類4表は、一般会計等、全体会計、連結会計で構成されており、図で示すと下記のとおりとなります。



# 一般会計等財務書類（財務書類4表の説明）

## 1 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

### 1 貸借対照表（BS）

……資産、負債、純資産の状態を表します……

#### （1）貸借対照表とは

本市が、これまでにどのような資産を、どのような財源で取得してきたかを表示した一覧表です。左側に「資産」、右側に資産を取得するために調達した財源を「負債」、「純資産」に分けて表したもので、「資産」＝「負債」＋「純資産」となり、左右のバランスがとれることから、バランスシート（BS）とも呼ばれます。

「資産」は「将来世代に残る財産」、「負債」は「将来世代の負担となる債務」、「純資産」は「これまでの世代の負担部分」という見方ができます。

<p><b>【資産の部】（A）</b> （所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益）</p> <p>1 固定資産 （長期間にわたる使用目的で保有する資産）</p> <p>（1）有形固定資産 （土地・建物など長期に利用する資産）</p> <p>事業用資産 （庁舎、学校、公民館など）</p> <p>インフラ資産 （道路、公園、上下水道など）</p> <p>物品 （公用車、コピー機など）</p> <p>（2）無形固定資産 （ソフトウェア、地上権など）</p> <p>（3）投資その他の資産 （有価証券や長期延滞債権など）</p> <p>投資及び出資金 （運用目的の有価証券、出資金など）</p> <p>長期延滞債権 （税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後 1年以上を経過した資産）</p> <p>長期貸付金 基金 （減債基金、その他特定の目的のため積立てた基金など）</p> <p>その他 徴収不能引当金 （長期延滞債権等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの）</p> <p>2 流動資産 （現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権）</p> <p>（1）現金預金</p> <p>（2）未収金 （税収や使用料及び手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産）</p> <p>（3）短期貸付金</p> <p>（4）財政調整基金 （財源が不足する年度に充当する目的の基金）</p> <p>（5）減債基金 （1年以内に地方債の償還に充てられる基金）</p> <p>（6）その他</p> <p>（7）徴収不能引当金 （未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの）</p> <p>資産の部合計</p>	<p><b>【負債の部】（B）</b> （将来世代が負うことになる借金など）</p> <p>1 固定負債 （支払期限が1年を超えて到来する負債）</p> <p>（1）地方債 （地方債のうち償還期限が1年を超えるもの）</p> <p>（2）長期未払金 （未払金のうち支払時期が1年を超えるもの）</p> <p>（3）退職手当引当金 （仮に年度末に全職員が退職した場合の退職金要支給額）</p> <p>（4）損失補償等引当金 （第3セクター等の借入金の債務保証により生じる損失に備えた引当金）</p> <p>（5）その他</p> <p>2 流動負債 （支払期限が1年以内に到来する負債）</p> <p>（1）1年内償還予定地方債 （地方債のうち償還期限が1年以内のもの）</p> <p>（2）未払金 （期末までに支払義務の原因が生じており、当該金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの）</p> <p>（3）未払費用</p> <p>（4）前受金 （期末時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの）</p> <p>（5）前受収益</p> <p>（6）賞与等引当金 （期末時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び社会保険料）</p> <p>（7）預り金 （源泉所得税、職員負担社会保険料など）</p> <p>（8）その他</p> <p>負債の部合計</p> <p><b>【純資産の部】（A - B）</b> （現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない資産）</p> <p>（1）固定資産等形成分 （純資産のうち、固定資産に充当した金額）</p> <p>（2）余剰分（不足分） （純資産のうち、固定資産等形成分以外の金額）</p> <p>純資産の部合計</p> <p>負債及び純資産の部合計</p>
---	---

(2) 一般会計等の貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	一般会計等			勘定科目	一般会計等		
	令和3年度	令和2年度	増減		令和3年度	令和2年度	増減
1 固定資産	72,484,068	71,129,410	1,354,658	1 固定負債	27,676,577	23,190,005	4,486,572
(1) 有形固定資産	66,231,076	65,165,837	1,065,239	(1) 地方債	24,576,493	20,511,486	4,065,007
事業用資産	31,221,727	29,578,107	1,643,620	(2) 長期未払金	153,562	141,005	12,557
インフラ資産	34,597,990	35,187,293	589,303	(3) 退職手当引当金	2,946,522	2,537,514	409,008
物品	411,359	400,437	10,922	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	39,337	27,362	11,975	(5) その他	-	-	-
(3) 投資その他の資産	6,213,654	5,936,212	277,442	2 流動負債	1,901,516	1,818,203	83,313
投資及び出資金	1,439,281	1,409,943	29,338	(1) 1年内償還予定地方債	1,650,678	1,548,961	101,717
長期延滞債権	90,330	110,228	19,898	(2) 未払金	32,070	29,033	3,037
長期貸付金	-	-	-	(3) 未払費用	-	-	-
基金	4,688,611	4,423,588	265,023	(4) 前受金	-	-	-
その他	-	-	-	(5) 前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	4,568	7,547	2,979	(6) 賞与等引当金	175,422	193,103	17,681
2 流動資産	6,736,763	6,162,162	574,601	(7) 預り金	43,346	43,622	276
(1) 現金預金	1,052,194	790,224	261,970	(8) その他	-	3,483	3,483
(2) 未収金	38,118	83,277	45,159				
(3) 短期貸付金	-	-	-	負債の部合計	29,578,093	25,008,208	4,569,885
(4) 財政調整基金	4,312,968	4,109,853	203,115	(1) 固定資産等形成分	78,132,706	76,424,705	1,708,001
(5) 減債基金	1,335,670	1,185,441	150,229	(2) 余剰分(不足分)	28,489,968	24,141,340	4,348,628
(6) その他	-	-	-				
(7) 徴収不能引当金	2,187	6,633	4,446	純資産の部合計	49,642,738	52,283,364	2,640,626
資産の部合計	79,220,831	77,291,573	1,929,258	負債及び純資産の部合計	79,220,831	77,291,573	1,929,258

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 令和3年度末(令和4年3月31日現在)の貸借対照表の状況

これまでにみやま市では、一般会計等ベースで約792億円の資産を形成してきています。そのうち、「純資産」である約496億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、「負債」である約296億円については、将来の世代が負担していくことになります。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たり( )に換算すると、一般会計等ベースでは、約220万円の資産に対して、約82万円の負債となっています。

また、総資産に対する返済義務のない「純資産」の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す「純資産比率」については、一般会計等ベースで約62.7%となっています。純資産は負債と違い返済不要であることから、この指標が高い程健全であると考えられます。また、市が現在保有する資産が過去分を含む現役世代の負担(純資産)か、将来世代の負担(負債)かの比率であるともいえます。

令和4年1月1日現在の人口：36,033人(以下、市民1人当りはこの人数を使用)

## 2 行政コスト計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

### 2 行政コスト計算書 (PL)

……1年間の行政サービス提供に係る費用と収益を表します……

#### (1) 行政コスト計算書とは

資産の形成に繋がらない行政活動に要した1年間の費用(コスト)と、その費用を賄うために収納した受益者負担(使用料や手数料など)の収益を表したもので、民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」が、直接的な収入では賄えなかった費用となり、市税や地方交付税、国県補助金などで賄ったこととなります。

<b>【経常費用】(A)</b> (行政サービスを提供するために要した費用)
1 業務費用 (毎年度、経常的に発生する費用) (1) 人件費 (市議会議員の報酬、職員の給与、期末手当、退職手当に関する引当金繰入額など) (2) 物件費等 (消耗品費、公共施設の維持・補修費、減価償却費など) (3) その他の業務費用 (支払利息、徴収不能引当金繰入額など)
2 移転費用 (毎年度、経常的に発生する補助金など) (1) 補助金等 (分担金、補助金、交付金など) (2) 社会保障給付 (児童手当、障がい者支援、生活保護等の給付費用など) (3) 他会計への繰出金 (4) その他 (補償補填、賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など)
<b>【経常収益】(B)</b> (受益者負担による施設使用料、手数料、保険料など)
1 使用料及び手数料 (行政サービスの対価として受け取る収益、公民館等の施設使用料や証明書発行手数料など) 2 その他 (保有資産から生じる収益、預金利息など)
<b>【純経常行政コスト】(C = A - B)</b> (経常費用から経常収益を差し引いた純粋な行政コスト)
<b>【臨時損失】(D)</b> (災害復旧事業費や資産除売却損など臨時に発生したコスト)
<b>【臨時利益】(E)</b> (資産売却益など臨時に発生した収益)
<b>【純行政コスト】(C + D - E)</b> (純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純粋な行政コスト)

## (2) 一般会計等の行政コスト計算書

(単位：千円)

行政コスト計算書			
勘定科目	一般会計等		
	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	21,670,436	22,218,129	547,693
1 業務費用	11,381,185	10,775,869	605,316
(1) 人件費	3,352,863	3,404,606	51,743
(2) 物件費等	7,842,192	7,203,553	638,639
内、減価償却費	2,744,161	2,734,134	10,027
(3) その他の業務費用	186,130	167,711	18,419
2 移転費用	10,289,251	11,442,260	1,153,009
(1) 補助金等	5,587,543	6,800,270	1,212,727
(2) 社会保障給付	3,238,382	3,128,245	110,137
(3) 他会計への繰出金	1,446,374	1,491,009	44,635
(4) その他	16,952	22,737	5,785
経常収益	499,150	363,274	135,876
1 使用料及び手数料	233,245	230,252	2,993
2 その他	265,905	133,023	132,882
純経常行政コスト	21,171,287	21,854,855	683,568
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	22,958	22,958
純行政コスト	21,171,287	21,831,897	660,610

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

#

## (3) 令和3年度の行政コスト計算書の状況

令和3年度の「**経常費用**」は、一般会計等ベースでは約217億円で、市民1人当たり換算では、約60万円となります。

行政サービス利用の対価として受益者が負担した使用料・手数料などの「**経常収益**」は、約5億円です。(経常収益には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれません。)

経常費用から経常収益を差し引いた「**純経常行政コスト**」は約211億円で、市民1人当たり換算では約59万円となります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた「**純行政コスト**」は、約211億円で、この不足部分(純行政コスト)については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄ったことを示します。

住民間の公平性評価の指標として、行政サービスの提供(各施設の使用料等の料金設定など)に対する受益者の負担割合を示す「**受益者負担率**」(経常収益に対する経常費用の割合)は、一般会計等で約2.3%となっています。

### 3 純資産変動計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

## 3 純資産変動計算書 (NW) ……1年間の純資産の増減を表します……

#### (1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表における、純資産の1年間の増減をその要因別に表したもので、民間企業では「株主資本等変動計算書」にあたります。

行政コスト計算書における、純行政コストがマイナス要因として示され、その不足分を、税収等と国県等補助金の財源で賄えたかを表しており、計算結果の「本年度純資産変動額」がプラスの場合は、資産が将来にわたって使用可能な資産が増加、マイナスの場合は、過年度に蓄積してきた資産が減少したことを示しています。

<b>前年度末純資産残高 (A)</b> (前年度の貸借対照表の純資産の金額)
1 純行政コスト (B) (行政コスト計算書の純行政コスト) 2 財源 (C) (1) 税収等 (地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など) (2) 国県等補助金 (国庫支出金、都道府県支出金など)
<b>本年度差額 (D = B + C)</b>
1 固定資産の変動 (内部変動) (E) (固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少などの固定資産変動額) 2 資産評価差額 (F) (有価証券や出資金等の評価差額) 3 無償所管換等 (G) (無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額等) 4 その他 (H) (上記以外の純資産及びその内部構成の変動)
<b>本年度純資産変動額 (I = D + E + F + G + H)</b>
<b>本年度末純資産残高 (A + I)</b> (貸借対照表の純資産額と一致)
<b>固定資産等形成分</b> (資産形成のために充当した資源の蓄積。原則として金銭以外の形態 (固定資産等) で保有するもの)
<b>余剰分 (不足分)</b> (費消可能な資源の蓄積。原則として金銭の形態で保有するもの)

(2) 一般会計等の純資産変動計算書

(単位：千円)

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等		
	令和3年度	令和2年度	増減
前年度末純資産残高	52,283,364	53,473,184	1,189,820
1 純行政コスト	21,171,287	21,831,897	660,610
2 財源	18,530,622	20,412,491	1,881,869
(1) 税収等	11,803,468	11,332,524	470,944
(2) 国県等補助金	6,727,154	9,079,968	2,352,814
本年度差額	2,640,665	1,419,406	1,221,259
1 固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
2 資産評価差額	-	-	-
3 無償所管換等	-	-	-
4 その他	38	229,587	229,549
本年度純資産変動額	2,640,626	1,189,819	1,450,807
本年度末純資産残高	49,642,738	52,283,364	2,640,626

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

(3) 令和3年度の純資産変動計算書の状況

令和3年度の純資産は、一般会計等ベースでは、前年度よりも約26億円減少し、約496億円となりました。

これを市民1人当りに換算すると、約138万円となります。

純資産が減少した主な要因は、主に行政サービスの実施に要した行政コストよりも税収等の財源が少なかったことによります。

純行政コストから、臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストを、税収等や国県等補助金などの財源で、どの程度賄うことができたかを表す「行政コスト対税収等比率」は、約114.3%となり、当該年度の行政コスト計算書における不足部分である純経常行政コストの一部を過去から蓄積した資産で賄ったということになります。

## 4 資金収支計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

### 4 資金収支計算書 (CF) ……1年間の資金の増減を表します……

#### (1) 資金収支計算書とは

1年間の行政活動における資金(現金預金)の増減を、1業務活動、2投資活動、3財務活動に区分し、それぞれの行政活動ごとの資金収支を示したもので、民間企業における「キャッシュフロー計算書」にあたります。

計算結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「2流動資産 (1)現金預金」と一致します。

<p><b>1 業務活動収支</b> (行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるものの差引き)</p> <p>業務支出 (人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など)</p> <p>業務収入 (税込、国県等補助金、保険料、使用料及び手数料など)</p> <p>臨時支出 (災害復旧事業費など)</p> <p>臨時収入 (臨時支出の財源に充当した国県等補助金収入など)</p>
<p><b>2 投資活動収支</b> (学校、公園、道路などの資産形成や出資金、貸付金などの収入、支出などの差引き)</p> <p>投資活動支出 (公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など)</p> <p>投資活動収入 (国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など)</p>
<p><b>3 財務活動収支</b> (地方債の元金償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き)</p> <p>財務活動支出 (地方債の元金償還による支出など)</p> <p>財務活動収入 (地方債発行、借入等による収入など)</p>
<p><b>本年度資金収支額 (A = 1 + 2 + 3)</b></p>
<p><b>前年度末資金残高 (B)</b></p>
<p><b>本年度末資金残高 (C = A + B)</b></p>
<p><b>前年度末歳計外現金残高 (D)</b></p>
<p><b>本年度歳計外現金増減額 (E)</b></p>
<p><b>本年度末歳計外現金残高 (F = D + E)</b></p>
<p><b>本年度末現金預金残高 (C + F)</b></p>

(2) 一般会計等の資金収支計算書

(単位：千円)

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等		
	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動収支	564,564	826,133	261,569
業務支出	18,530,264	19,929,736	1,399,472
業務収入	19,094,829	20,755,869	1,661,040
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
2 投資活動収支	4,469,042	3,469,255	999,787
投資活動支出	4,663,080	4,931,023	267,943
投資活動収入	194,038	1,461,768	1,267,730
3 財務活動収支	4,166,724	2,742,781	1,423,943
財務活動支出	1,557,061	1,391,963	165,098
財務活動収入	5,723,785	4,134,744	1,589,041
本年度資金収支額	262,246	99,659	162,587
前年度末資金残高	746,602	646,943	99,659
本年度末資金残高	1,008,848	746,602	262,246
前年度末歳計外現金残高	43,622	40,086	3,536
本年度歳計外現金増減額	276	3,536	3,812
本年度末歳計外現金残高	43,346	43,622	276
本年度末現金預金残高	1,052,194	790,224	261,970

財務書類の数値は千円単位となっており表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

#

(3) 令和3年度の資金収支計算書の状況

令和3年度における「資金収支」は、一般会計等ベースで約2.6億円の増加となりました。その結果、本年度末の資金残高は約11億円となっています。

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金除く））のバランスを見る「**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**」は、一般会計等ベースで、約32億円の赤字となっており、前年度に引き続き行政サービスに必要な資金を、地方債の発行等による借入で賄っている状態が続いています。

また、財務活動収支は約42億円となっており、地方債の償還に係る支出よりも地方債の借入による収入の方が多かったことから、地方債の残高は結果、増加しています。

## 全体会計財務書類

全体会計とは、一般会計等に特別会計等（特定の事業や特定の資金を運用するために、一般会計と区分して管理する会計）を含めたものです（ -5（対象となる会計の範囲）参照）。全体会計の財務書類4表は下記の通りとなります。

### 1 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	全体会計			勘定科目	全体会計		
	令和3年度	令和2年度	増減		令和3年度	令和2年度	増減
1 固定資産	84,345,277	82,870,047	1,475,230	1 固定負債	36,536,261	32,201,066	4,335,195
（1）有形固定資産	77,416,455	76,219,215	1,197,240	（1）地方債	28,326,514	24,341,615	3,984,899
事業用資産	31,221,727	29,578,107	1,643,620	（2）長期未払金	153,562	141,005	12,557
インフラ資産	43,362,905	43,805,125	442,220	（3）退職手当引当金	3,196,363	2,893,720	302,643
物品	2,831,824	2,835,983	4,159	（4）損失補償等引当金	-	-	-
（2）無形固定資産	434,208	432,075	2,133	（5）その他	4,859,822	4,824,725	35,097
（3）投資その他の資産	6,494,614	6,218,757	275,857	2 流動負債	2,462,204	2,360,527	101,677
投資及び出資金	1,439,281	1,409,943	29,338	（1）1年内償還予定地方債	1,889,307	1,773,779	115,528
長期延滞債権	168,923	190,347	21,424	（2）未払金	330,483	321,238	9,245
長期貸付金	-	-	-	（3）未払費用	-	-	-
基金	4,688,611	4,423,588	265,023	（4）前受金	-	-	-
その他	208,207	208,206	1	（5）前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	10,409	13,327	2,918	（6）賞与等引当金	196,597	217,273	20,676
2 流動資産	9,084,224	8,186,594	897,630	（7）預り金	45,817	44,755	1,062
（1）現金預金	2,636,901	2,256,188	380,713	（8）その他	-	3,483	3,483
（2）未収金	310,104	213,295	96,809	<b>負債の部合計</b>	<b>38,998,465</b>	<b>34,561,593</b>	<b>4,436,872</b>
（3）短期貸付金	-	-	-	（1）固定資産等形成分	90,485,769	88,595,127	1,890,642
（4）財政調整基金	4,804,821	4,539,639	265,182	（2）余剰分（不足分）	36,054,732	32,100,079	3,954,653
（5）減債基金	1,335,670	1,185,441	150,229	<b>純資産の部合計</b>	<b>54,431,036</b>	<b>56,495,048</b>	<b>2,064,012</b>
（6）棚卸資産	1,156	1,156	0	<b>負債及び純資産の部合</b>	<b>93,429,501</b>	<b>91,056,641</b>	<b>2,372,860</b>
（7）その他	1,024	1,024	0				
（8）徴収不能引当金	5,454	10,149	4,695				
<b>資産の部合計</b>	<b>93,429,501</b>	<b>91,056,641</b>	<b>2,372,860</b>				

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

これまでにみやま市では、全体会計ベースで約934億円の資産を形成してきました。そのうち、「純資産」である約544億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、「負債」である約390億円については、将来の世代が負担していくことになります。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たり（ ）に換算すると、全体会計ベースでは、約259万円の資産に対して、約108万円の負債となっています。

また、総資産に対する返済義務のない「純資産」の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す「純資産比率」については、全体会計ベースで約58.3%となっています。

令和4年1月1日現在の人口：36,033人

## 2 行政コスト計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

行政コスト計算書			
勘定科目	全体会計		
	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	31,700,983	32,362,309	661,326
1 業務費用	12,959,942	12,372,207	587,735
(1) 人件費	3,723,172	3,783,991	60,819
(2) 物件費等	8,916,986	8,251,245	665,741
内、減価償却費	3,214,383	3,183,637	30,746
(3) その他の業務費用	319,784	336,971	17,187
2 移転費用	18,741,041	19,990,102	1,249,061
(1) 補助金等	15,485,693	16,830,463	1,344,770
(2) 社会保障給付	3,238,382	3,136,896	101,486
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	16,965	22,743	5,778
経常収益	1,267,132	1,120,062	147,070
1 使用料及び手数料	976,100	954,976	21,124
2 その他	291,032	165,085	125,947
純経常行政コスト	30,433,851	31,242,247	808,396
臨時損失	995	3,575	2,580
臨時利益	7	22,975	22,968
純行政コスト	30,434,840	31,222,848	788,008

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

令和3年度の「**経常費用**」は、全体会計ベースで約317億円となっています。

これを市民1人当りに換算すると、約88万円になります。

また、行政サービスの利用による対価として、市民が負担する使用料・手数料などの「**経常収益**」は、約13億円となっており、これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。

経常費用から経常収益を差し引いた「**純経常行政コスト**」は、全体会計ベースで約304億円になります。これを市民1人当りに換算すると、約84万円となります。

## 3 純資産変動計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

純資産変動計算書			
勘定科目	全体会計		
	令和3年度	令和2年度	増減
前年度末純資産残高	56,495,048	57,192,728	697,680
1 純行政コスト	30,434,840	31,222,848	788,008
2 財源	28,324,102	30,097,680	1,773,578
(1) 税収等	14,313,785	13,902,138	411,647
(2) 国庫等補助金	14,010,316	16,195,542	2,185,226
本年度差額	2,110,738	1,125,168	985,570
3 無償所管換等	-	-	-
4 その他	46,727	427,488	46,727
本年度純資産変動額	2,064,011	697,680	1,366,331
本年度末純資産残高	54,431,036	56,495,048	2,064,012

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

資金収支計算書			
勘定科目	全体会計		
	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動収支	1,089,346	1,385,105	295,759
業務支出	28,264,045	29,544,292	1,280,247
業務収入	29,354,380	30,896,601	1,542,221
臨時支出	995	3,575	2,580
臨時収入	7	36,372	36,365
2 投資活動収支	4,959,110	3,884,049	1,075,061
投資活動支出	5,235,382	5,696,369	460,987
投資活動収入	276,272	1,812,320	1,536,048
3 財務活動収支	4,250,753	2,792,241	1,458,512
財務活動支出	1,789,877	1,608,972	180,905
財務活動収入	6,040,630	4,401,213	1,639,417
本年度資金収支額	380,990	293,298	87,692
前年度末資金残高	2,212,565	1,919,267	293,298
本年度末資金残高	2,593,555	2,212,565	380,990
前年度末歳計外現金残高	43,622	40,086	3,536
本年度歳計外現金増減額	276	3,536	3,812
本年度末歳計外現金残高	43,346	43,622	276
本年度末現金預金残高	2,636,901	2,256,188	380,713

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

令和3年度における資金収支は、全体会計ベースで約3.8億円の増加となりました。その結果、本年度末の資金残高は、約26億円となっています。

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金除く））のバランスを見る「**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**」は、全体会計ベースで約31億円の赤字となっており、前年度に引き続き、行政サービスに必要な資金を地方債の発行等による借入で賄っている状態です。

また、財務活動収支は、約43億円となっており、地方債の償還に係る支出よりも地方債の借入による収入の方が多かったことから、地方債の残高は結果、増加しています。

## 連結会計財務書類

連結会計とは、全体会計に一部事務組合及び第3セクター等を含めたものです（-5（対象となる会計の範囲）参照）。連結会計の財務書類4表は下記の通りとなります。

### 1 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	連結会計			勘定科目	連結会計		
	令和3年度	令和2年度	増減		令和3年度	令和2年度	増減
1 固定資産	86,884,195	84,407,204	2,476,991	1 固定負債	37,398,344	33,203,602	4,194,742
（1）有形固定資産	80,073,937	78,111,529	1,962,408	（1）地方債	28,738,904	24,668,489	4,070,415
事業用資産	31,975,991	30,287,661	1,688,330	（2）長期未払金	153,562	141,005	12,557
インフラ資産	44,596,547	44,972,916	376,369	（3）退職手当引当金	3,224,402	2,919,169	305,233
物品	3,501,399	2,850,952	650,447	（4）損失補償等引当金	1,706	-	1,706
（2）無形固定資産	1,043,756	990,122	53,634	（5）その他	5,279,770	5,474,938	195,168
（3）投資その他の資産	5,766,502	5,305,553	460,949	2 流動負債	3,242,539	3,123,355	119,184
投資及び出資金	479,499	127,271	352,228	（1）1年内償還予定地方債	2,015,676	1,858,022	157,654
長期延滞債権	169,842	191,138	21,296	（2）未払金	631,658	796,007	164,349
長期貸付金	-	-	-	（3）未払費用	-	-	-
基金	4,855,582	4,654,683	200,899	（4）前受金	-	18	18
その他	272,022	345,787	73,765	（5）前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	10,442	13,327	2,885	（6）賞与等引当金	208,553	231,056	22,503
2 流動資産	10,243,549	9,455,931	787,618	（7）預り金	47,470	152,924	105,454
（1）現金預金	3,338,740	3,052,526	286,214	（8）その他	339,182	85,329	253,853
（2）未収金	663,773	571,744	92,029	<b>負債の部合計</b>	<b>40,640,884</b>	<b>36,326,957</b>	<b>4,313,927</b>
（3）短期貸付金	-	-	-	（1）固定資産等形成分	93,042,315	90,150,781	2,891,534
（4）財政調整基金	4,822,450	4,558,135	264,315	（2）余剰分（不足分）	36,553,894	32,612,887	3,941,007
（5）減債基金	1,335,670	1,185,441	150,229				
（6）棚卸資産	3,538	3,420	118				
（7）その他	87,337	97,651	10,314				
（8）徴収不能引当金	7,959	12,987	5,028				
3 繰延資産	1,561	1,716	155	<b>純資産の部合計</b>	<b>56,488,422</b>	<b>57,537,895</b>	<b>1,049,473</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>97,129,305</b>	<b>93,864,852</b>	<b>3,264,453</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>97,129,305</b>	<b>93,864,852</b>	<b>3,264,453</b>

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

これまでにみやま市では、連結会計ベースで約971億円の資産を形成してきました。そのうち、「純資産」である約565億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、「負債」である約406億円については、将来の世代が負担していくことになります。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たり（ ）に換算すると、連結会計ベースでは、約270万円の資産に対して、約113万円の負債となっています。

また、総資産に対する返済義務のない「純資産」の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す「純資産比率」については、連結会計ベースで約58.2%となっています。

令和4年1月1日現在の人口：36,033人

## 2 行政コスト計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

行政コスト計算書			
勘定科目	連結会計		
	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	40,090,332	40,713,503	623,171
1 業務費用	15,264,987	14,876,340	388,647
(1) 人件費	3,981,151	4,021,151	40,000
(2) 物件費等	10,658,992	10,346,718	312,274
内、減価償却費	3,299,148	3,257,382	41,766
(3) その他の業務費用	624,844	508,471	116,373
2 移転費用	24,825,345	25,837,163	1,011,818
(1) 補助金等	21,569,526	22,677,105	1,107,579
(2) 社会保障給付	3,238,382	3,136,896	101,486
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	17,436	23,163	5,727
経常収益	3,326,543	3,309,837	16,706
1 使用料及び手数料	1,077,844	1,048,694	29,150
2 その他	2,248,699	2,261,143	12,444
純経常行政コスト	36,763,789	37,403,666	639,877
臨時損失	25,892	10,079	15,813
臨時利益	51,636	26,243	25,393
純行政コスト	36,738,046	37,387,503	649,457

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

令和3年度の「**経常費用**」は、連結会計ベースで約401億円となっています。

これを市民1人当りに換算すると、約111万円になります。

また、行政サービスの利用による対価として市民が負担する使用料・手数料などの「**経常収益**」は、約33億円となっており、これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。

経常費用から経常収益を差し引いた「**純経常行政コスト**」は、連結会計ベースで約368億円になります。これを市民1人当りに換算すると、約102万円となります。

## 3 純資産変動計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

純資産変動計算書			
行政コスト計算書	連結会計		
	令和3年度	令和2年度	増減
前年度末純資産残高	57,537,895	59,146,631	1,608,736
1 純行政コスト	36,738,046	37,387,503	649,457
2 財源	35,264,546	36,655,961	1,391,415
(1) 税収等	21,075,304	20,403,432	671,872
(2) 国庫等補助金	14,189,242	16,252,529	2,063,287
本年度差額	1,473,500	731,542	741,958
3 無償所管換等	-	-	-
4 その他	424,027	877,193	1,301,220
本年度純資産変動額	1,049,473	1,608,735	559,262
本年度末純資産残高	56,488,422	57,537,895	1,049,473

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

資金収支計算書			
勘定科目	連結会計		
	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動収支	1,470,668	1,822,549	351,881
業務支出	36,744,376	37,719,994	975,618
業務収入	38,216,033	39,509,745	1,293,712
臨時支出	995	3,575	2,580
臨時収入	7	36,372	7
2 投資活動収支	5,435,449	4,192,797	1,242,652
投資活動支出	5,928,483	6,192,595	264,112
投資活動収入	493,034	1,999,798	1,506,764
3 財務活動収支	4,352,705	2,824,169	1,528,536
財務活動支出	1,841,865	1,718,241	123,624
財務活動収入	6,194,570	4,542,410	1,652,160
本年度資金収支額	387,924	453,921	65,997
前年度末資金残高	2,902,004	2,564,506	337,498
比例連結割合変更に伴う差額	5,081	116,422	121,503
本年度末資金残高	3,295,010	2,902,004	393,006
前年度末歳計外現金残高	150,522	147,273	3,249
本年度歳計外現金増減額	106,792	3,249	110,041
本年度末歳計外現金残高	43,730	150,522	106,792
本年度末現金預金残高	3,338,740	3,052,526	286,214

財務書類の数値は千円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

令和3年度における資金収支は、連結会計ベースで約2.9億円の増加となりました。その結果、本年度末の資金残高は、約33億円となっています。

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを見る「**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**」は、連結会計ベースで約33億円の赤字となっており、前年度に引き続き、行政サービスに必要な資金を地方債などの借入で賄っています。

また、財務活動収支は、約44億円となっており、地方債の償還に係る支出よりも地方債の借入による収入の方が多かったことから、地方債の残高は前年度と同様、増加している状態です。

## 財務書類分析 - 財務書類から分かる指標 -

### 1 資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

#### 【一般会計等】

指標の種類	令和3年度	令和2年度	令和2年度 県内市平均
(1) 市民1人当りの資産額	219.9万円	211.3万円	136.3万円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	3.1年	2.9年	2.3年
(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) [減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)]	56.6%	54.8%	60.5%

#### 【全体会計】

指標の種類	令和3年度	令和2年度
(1) 市民1人当りの資産額	259.3万円	248.9万円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	2.5年	2.3年
(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) [減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)]	53.3%	52.7%

#### 《指標の説明》

##### (2) 歳入額対資産比率

貸借対照表の「資産合計」が、1年間の「歳入」の何年分に相当するかを表した指標です。

社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の社会資本の維持負担が大きくなり将来の財政運営を圧迫するおそれがあるので、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。

一般会計等の令和3年度は、分子となる「資産合計」が、新規固定資産の取得及び基金の増などにより、前年度と比較して増加しました。一方、分母の「歳入総額」は国県等補助金収入の減などにより大幅に減少したため、歳入額対資産比率は、前年度と比較して0.2年増加しています。

##### (3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

固定資産の耐用年数に対して、償却資産の取得からどの程度の期間が経過しているのかを表します。

地方公共団体は、古い施設から順番に更新していくことから、資産老朽化比率は50%に収れんしていく特徴があります。この比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に施設の大規模改造や、建替え等が必要となる可能性が高くなります。

一般会計等の令和3年度は、新規の資産形成に係る設備投資(建設仮勘定を除く。)よりも固定資産の減価償却等が大きかったことなどから、前年度と比較して資産の老朽化が1.8ポイント進展しています。

## 2 世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

### 【一般会計等】

指標の種類	令和3年度	令和2年度	令和2年度 県内市平均
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産÷総資産]	62.7%	67.6%	68.3%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	29.1%	22.7%	19.9%

### 【全体会計】

指標の種類	令和3年度	令和2年度
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産÷総資産]	58.3%	62.0%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産]	29.9%	24.6%

### 《指標の説明》

「純資産」は過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけがこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。

公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、「純資産比率」が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないこととなります。逆に、公共資産合計に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きくなることとなります。

#### (1) 純資産比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、地方公共団体においては、「公共資産全体」に対する現世代及び過去世代が負担してきた割合を表しています。

一般会計等の令和3年度は、「資産合計」が新規の資産取得及び基金などの増により前年度から増加しましたが、地方債の発行による負債が増加したため「純資産」が大きく減少した結果、「純資産比率」は前年度と比較して4.9ポイント減少しています。

#### (2) 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産全体に対する将来負担すべき割合を表しています。

一般会計等の令和3年度は、前年度と比較して「有形・無形固定資産」が増加したものの、分子である「地方債残高」が大きく増加したため、「社会資本形成の世代間負担比率」は6.4ポイント増加しています。

### 3 持続可能性（健全性） 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」

#### 【一般会計等】

指標の種類	令和3年度	令和2年度	令和2年度 県内市平均
(1) 市民1人当りの負債額 [負債÷人口]	82.1万円	68.4万円	43.2万円
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス） [業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金除く）]	3,228百万円	2,535百万円	290百万円

#### 【全体会計】

指標の種類	令和3年度	令和2年度
(1) 市民1人当りの負債額 [負債÷人口]	108.3万円	94.5万円
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス） [業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金除く）]	3,133百万円	2,156百万円

#### 《指標の説明》

##### (2) 利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書のうち、地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金が借入金に頼らず調達できているかを示す指標で、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていることを示します。

一般会計等の令和3年度は、行政サービスの提供に係る「業務活動収支」は前年度と比較してプラスになったものの、固定資産形成等に係る「投資活動収支」のマイナス額が前年度に引き続き大きく影響し、「基礎的財政収支」はマイナス約3.2億円となり、前年度と比較すると約6.9億円増加しました。前年度に引き続き令和3年度の「投資活動」は借入金に依存しており、将来負担を考慮した持続可能な財政運営への注意が必要です。

### 4 効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」

#### 【一般会計等】

指標の種類	令和3年度	令和2年度	令和2年度 県内市平均
(1) 市民1人当りの行政コスト [各行政コスト÷人口]			
市民1人当り純経常行政コスト	58.8万円	59.7万円	45.7千円
市民1人当り人件費	9.3万円	9.3万円	6.0千円
市民1人当り物件費	21.8万円	19.7万円	12.4千円
市民1人当り移転費用	28.6万円	31.3万円	28.4千円

#### 【全体会計】

指標の種類	令和3年度	令和2年度
(1) 市民1人当りの行政コスト [各行政コスト÷人口]		
市民1人当り純経常行政コスト	84.5万円	85.4万円
市民1人当り人件費	10.3万円	10.3万円
市民1人当り物件費	24.7万円	22.6万円
市民1人当り移転費用	52.0万円	54.6万円

## 5 弾力性 「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

### 【一般会計等】

指標の種類	令和3年度	令和2年度	令和2年度 県内市平均
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	114.3%	107.1%	93.8%

### 【全体会計】

指標の種類	令和3年度	令和2年度
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	107.5%	103.8%

### 《指標の説明》

#### (1) 行政コスト対税収等比率

「純経常行政コスト」に対する「財源」の比率をみることにより、「純経常行政コスト」に対してどれだけが当該年度の負担で賄われたかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

一般会計等の令和3年度は、新型コロナウイルス感染症に係る費用、収入ともに減少しましたが「財源」の大幅な減少よりも「純経常行政コスト」の減少が少なかったため、結果、前年度と比較して約7.2ポイント増加しています。

## 6 自律性 「行政サービスの受益者がその費用をどのくらい負担しているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」

### 【一般会計等】

指標の種類	令和3年度	令和2年度	令和2年度 県内市平均
(1) 受益者負担比率 [経常収益÷経常費用]	2.3%	1.6%	4.9%

### 【全体会計】

指標の種類	令和3年度	令和2年度
(1) 受益者負担比率 [経常収益÷経常費用]	4.0%	3.5%

### 《指標の説明》

#### (1) 受益者負担比率

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。

したがって、「受益者負担比率」が他の団体に比べて特に高い(あるいは低い)場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

また経年比較をしたり、類似団体と比較することで、市の受益者負担の特徴を把握することができます。

一般会計等の令和3年度は、分母となる「経常費用」が減少した一方、分子となる「経常収益」については分担金・負担金などが微増したことなどから、前年度と比較して約0.7%増加しています。

### 注記

住民基本台帳人口	令和4年1月1日	令和3年1月1日	増減
	36,033人	36,580人	547人

- ・県内の「市」の構成(令和2年度)については、福岡市、北九州市を除く財務書類を公表している福岡県内の「市」を対象としています。
- ・県内市平均の各指標については、他団体が公表している決算書から確認できる数値を基に算出しています。